

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 8 月 2 6 日

支出負担行為担当官

静岡地方法務局長 渡 辺 富 雄

1 競争入札に付する事項

(1) 工事名

下田地方合同庁舎中央監視設備等改修工事

(2) 工事場所

静岡県下田市西本郷 2 - 5 - 3 3 下田地方合同庁舎

(3) 工事内容

下田地方合同庁舎 2 階に設置されている中央監視制御装置等について更新を実施するとともに、これに附帯する関連工事を行う。詳細は入札説明書のとおり。

(4) 工期

令和 2 年 1 月 3 1 日（金）まで

(5) 本件工事は、建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(6) 本件入札手続は、資料の提出、入札等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.geps.go.jp/>））により行う。

ただし、電子調達システムにより難しい者であって、紙入札方式の承諾に関する申出書を令和元年 8 月 3 0 日（金）午後 5 時 1 5 分までに提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号、以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 法務省の平成 31・32 年度（令和元・2 年度）における建設工事（建設工事の種別：機械器具設置工事）の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者につい

ては、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年11月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。入札説明書参照）。
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、法務省発注工事からの排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適當であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒420-8650

静岡県葵区追手町9番50号 静岡地方合同庁舎2階

静岡地方法務局会計課施設係（担当 梶）

電話 054-254-8099

(2) 入札説明書等の配布期間及び配布場所

公告の日から令和元年10月16日（水）までの午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に電子調達システム又は上記(1)の場所において交付する。

(3) 入札説明会の開催日時及び場所

実施しない。

(4) 競争参加資格確認申請書等の受領期限及び提出場所

令和元年9月6日（金）午後5時15分

電子調達システム（同システムにより難しい場合、上記(1)の場所）

- (5) 入札書の受領期限及び提出場所
令和元年10月17日(木)午後5時15分
電子調達システム(同システムにより難しい場合、上記(1)の場所)
- (6) 開札の日時及び場所
令和元年10月18日(金)午前10時00分
電子調達システム又は上記(1)の場所

4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。
- (2) 入札保証金
免除
- (3) 契約保証金
納付(保管金の取扱店 日本銀行静岡支店)。
ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行静岡支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 契約書作成の要否
要
- (7) 本件工事に直接関係する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(4)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 詳細は入札説明書による。